

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	ピュレル アルフリ
会社名	ゴージョージャパン株式会社
住所	東京都千代田区内神田1-6-6 MIFビル3F
電話番号	03-5280-4807
緊急時の電話番号	03-5280-4807
FAX番号	03-5280-4843
推奨用途及び使用上の制限	手指衛生用品

2. 危険有害性の要約

GHS分類	GHS分類基準に該当しない。
GHSラベル要素	
絵表示	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし
注意書き	
廃棄	内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。
その他の危険有害性情報	知見なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：混合物

各種法令に指定されている化学物質、取扱う者に危険有害性を及ぼす可能性のある化学物質は含まれていない。

4. 応急措置

一般的なアドバイス	事故の場合や、気分がすぐれないときは直ちに医者の診察を受ける。 症状が長引く場合、または疑問がある場合は、医師の指示を受ける。
吸入した場合	吸い込んだ場合、新鮮な空気のところへ移動する。 症状が持続する場合は、医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	予防措置として、水と石鹼で洗う。 刺激があり継続する場合には医療機関で診察を受ける。
目に入った場合	予防措置として水で眼を洗う。 簡単にできる場合には、コンタクトレンズを取り外す。 医師の指示を受ける。
飲み込んだ場合	飲み込んだ場合、無理に吐かせない。 口を水ですすぐ。 医療処置を受ける。
最も重要な徴候及び症状	知見なし。
応急措置をする者の保護	救急救命士は自己防衛に努め、推奨されている防護服を着用すること。

5. 火災時の措置	
消火剤	水噴霧、耐アルコール泡消火剤、粉末消火剤または二酸化炭素で消火する。
使ってはならない消火剤	知見なし。
火災時の特有な危険有害性	製品の分解物は健康危害を及ぼす可能性がある。
有害燃焼副産物	有害な燃焼生成物は知られていない。
特有の消化方法	現場の状況と周辺環境に応じて適切な消火手段を用いる。 未開封の容器を冷却するためには、水を噴霧する。 火災の残留物や汚染した消化廃水は関係法規に従って処理する。
その他の情報	火災の残留物や汚染した消火廃水は、関係法規に従って処理する。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具および緊急措置	保護具を使用する。 十分な換気を確保する。 物質で滑りやすい状態となる可能性がある。
環境に対する注意事項	環境への放出は必ず避けなければならない。 安全を確認してから、漏れやこぼれを止める。 広範囲に広まるのを防ぐ（封じ込めまたはオイルバリアなどによる）。 汚染された洗い水を保持し、処理する。 流出が著しくて回収できない場合は、地域の行政担当に連絡する。
封じ込め及び浄化方法・機材	漏出物を閉じ込め、不燃性の吸収剤（砂、土、珪藻土、パーミキュライト等）を使用して集め、地域/国の規則に従い廃棄するために容器に入れる（項目 13 を参照）。 廃棄に備え適切な容器に入れて蓋をしておく。 環境に関する規制に従い、汚染された床および物質を完全にきれいにする。
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
安全取扱い注意事項	個人保護については項目 8 を参照する。 飲み込まない。 使用しない場合には容器を閉めておく。
保管	
安全な保管条件	適切なラベルのついた容器に入れておく。 乾燥した換気のよい場所で、容器の栓をしっかりと閉めて保管する。 各国の規定に従って保管する。
8. 暴露防止及び保護措置	
作業環境における成分別暴露限界／許容濃度	
許容濃度が設定されている物質は含有していない。	
保護具	
呼吸器の保護具	通常、呼吸用保護具は必要ない。
眼の保護具	製品を正しく使用した場合は特別な措置は必要ない。 プロセス中に異常が起きた場合は、顔面シールドと保護服を着用する。
皮膚及び身体の保護 保護対策	製品を正しく使用した場合は特別な措置は必要ない。 適した身体防具を選ぶには、そのタイプ、危険物質の濃度や量そして特定の作業場を考慮する。
適切な衛生対策	適切な産業衛生および安全対策のもとに取り扱う。

9. 物理的及び化学的性質

外観	
物理的な状態	液体
色	透明、無色～淡黄色
臭い	特異臭
臭いのしきい(閾)値	データなし
pH	5.5 - 8.5 (20°C)
融点・凝固点	データなし
沸点、初留点及び沸騰範囲	95°C
引火点	>100 °C
蒸発速度	データなし
燃焼性 (固体、気体)	非該当
燃焼性 (液体)	データなし
爆発範囲の上限	データなし
爆発範囲の下限	データなし
蒸気圧	データなし
蒸気密度	データなし
密度	0.9990 g/cm ³
溶解度	
水溶性	可溶性
n-オクタノール/水分配係数	データなし。
自然発火温度 (発火点)	データなし
熱分解	この物質または混合物は自己反応性に分類されない。
粘度 (粘性率)	
動粘度	10 - 20 mm ² /s (20°C)
爆発特性	非爆発性
酸化特性	この製品は、GHS分類の酸化性には分類されない。

10. 安定性及び反応性

反応性	反応性危険物には分類されない。
化学的安定性	通常の状態では安定。
混触危険物質	酸化剤
危険有害な分解生成物	危険有害な分解生成物は知られていない。

11. 有害性情報

可能性のある曝露経路の情報	吸入。 眼に入った場合。皮膚に付着した場合。
急性毒性	利用可能な情報に基づく限り分類できない。
皮膚腐食性・刺激性	利用可能な情報に基づく限り分類できない。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	利用可能な情報に基づく限り分類できない。
呼吸器感作性	利用可能な情報に基づく限り分類できない。
皮膚感作性	利用可能な情報に基づく限り分類できない。
生殖細胞変異原性	利用可能な情報に基づく限り分類できない。
発がん性	利用可能な情報に基づく限り分類できない。

製品	
関連機関	アセスメント
IARC	IARCにより、ヒト発がん物質として、又はその可能性があるとして確認された成分は、この製品に0.1%以上含有していない。
OSHA	OSHAにより、発がん物質として、又はその可能性があるとして確認された成分は、この製品に0.1%以上含有していない。
NTP	NTPにより、発がん物質として知られている、又はそう予測されるとして確認された成分は、この製品に0.1%以上含有していない。

IARC: International Agency for Research on Cancer (国際がん研究機関)

OSHA: Occupational Safety and Health Administration (米国労働安全衛生庁)

NTP: National Toxicology Program (米国国家毒性プログラム)

生殖毒性 利用可能な情報に基づく限り分類できない。

特定標的臓器毒性 (単回ばく露) 利用可能な情報に基づく限り分類できない。

特定標的臓器毒性 (反復ばく露) 利用可能な情報に基づく限り分類できない。

吸引性呼吸器有害性 利用可能な情報に基づく限り分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性 データなし

残留性/分解性 データなし

生体蓄積性 データなし

土壤中の移動性 データなし

他の有害影響 データなし

製品	
規制	規制への該当性
40 連邦行政規則 (CFR) ; Part 82 成層圏オゾン保護- 大気汚染防止法 (CAA) Section 602 のクラス I 物質に関する規制	本製品は、米国の大気汚染防止法(CAA) Section 602 (40 CFR 82, Subpt. A, App.A + B) により規定されたクラスI 又はクラスIIのオゾン層破壊物質 (ODS) を含有せず、製造時もそれらを使用していない。

13. 廃棄上の注意

廃棄方法

残余廃棄物 廃棄においては、地方自治体の基準に従うこと。
都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

製品入り容器と同様に処分する。
空の容器は、リサイクルまたは廃棄のために、認可を受けた廃棄物処理業者に委託する。

14. 輸送上の注意

国際規制

IATA-DGR（国際航空運送協会 - 危険物規則書）：危険物として規制されていない。

IMDG Code（国際海上危険物規則）：危険物として規制されていない。

国内規制：危険物として規制されていない。

15. 適用法令

労働安全衛生法 該当せず

毒物及び劇物取締法 該当せず

化学物質審査規制法 該当せず

化学物質排出把握管理促進法 該当せず

消防法 該当せず

船舶安全法・危規則 危険物として規制されていない

航空法・施行規則 危険物として規制されていない

火薬類取締法 該当せず

高压ガス保安法 該当せず

海洋汚染防止法 該当せず

16. その他の情報

記載内容は、現時点で入手できる資料、情報にもとづき、当該製品の安全な取り扱い、使用、処理、保管、輸送、廃棄、漏洩時の処理等のために作成されたものですが、記載されている情報はいかなる保証をするものではなく、品質を特定するものでもありません。また、このSDSのデータはここで指定された物質についてのものであり、指定されていない工程での使用や、指定されていない材料と組み合わせた使用に関しては有効ではありません。